

公共施設評価シート

施設名称	本庁舎
------	-----

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3力年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-8	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

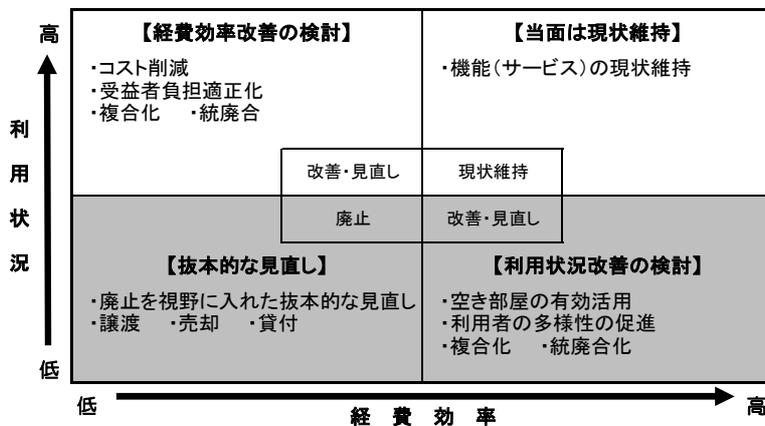
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

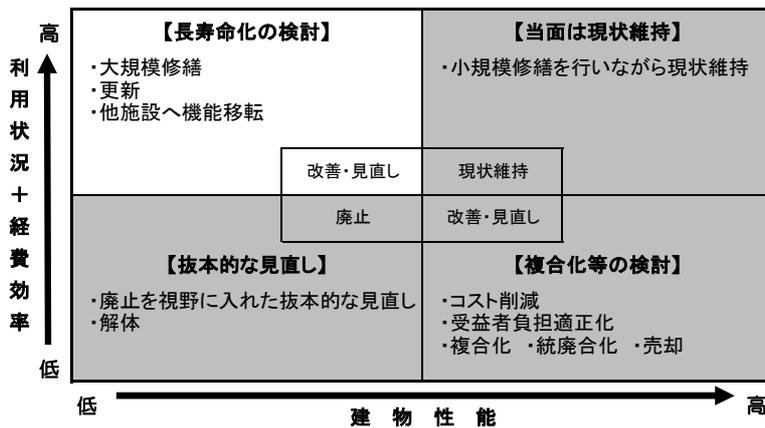
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	0
老朽化に伴う損傷が多く見られ修繕が随時必要な状況にあり、コストを削減することは難しいが、新庁舎への移転までは現状維持とする。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	-8
老朽化、耐震性能、防災拠点としての機能不足など様々な課題を抱えていることから、宇部税務署と複合化して施設更新する。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ————— ● 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
行政事務を行う本庁舎建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。	

公共施設評価シート

施設名称

港町庁舎

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		7	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

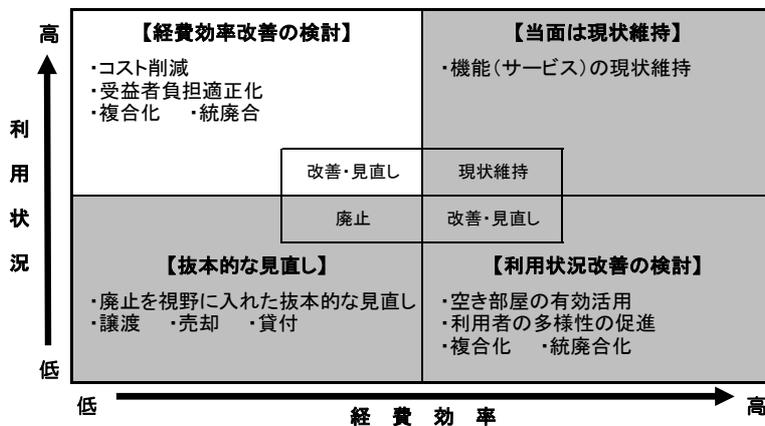
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

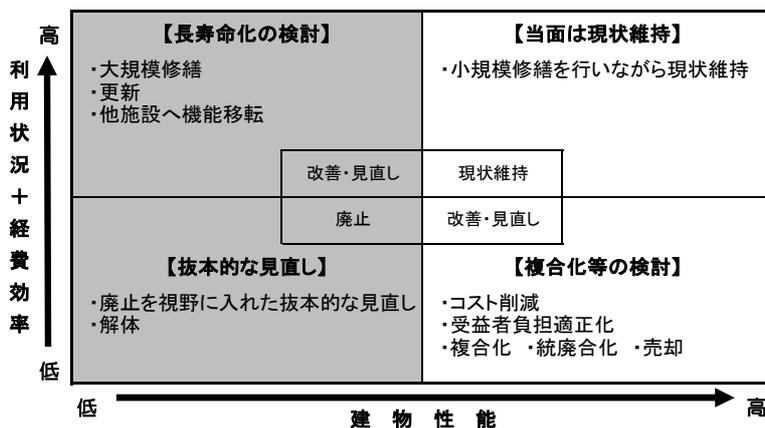
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	2
経費効率に関する評価	-2
大規模な修繕の必要性はないが、小規模修繕を要する箇所が見られる。新庁舎への移転までは現状維持とする。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	7
平成5年度に建築され耐用年数は残存しており、小規模修繕を行いながら新庁舎への移転までは現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。	

公共施設評価シート

施設名称	楠庁舎
------	-----

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
	合計	1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
	合計	2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
	合計	-1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

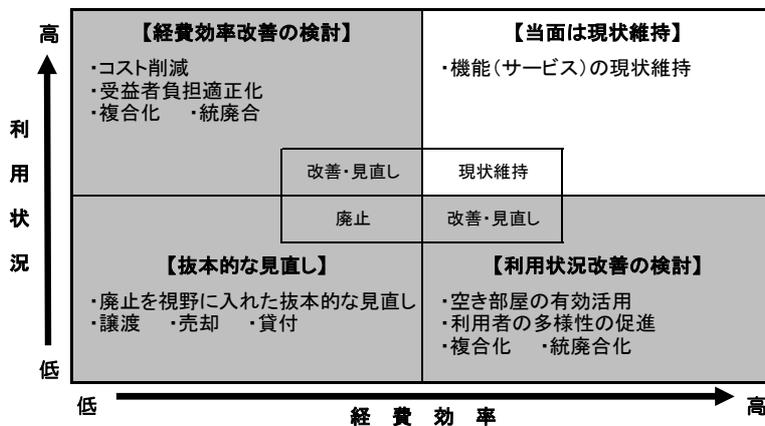
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

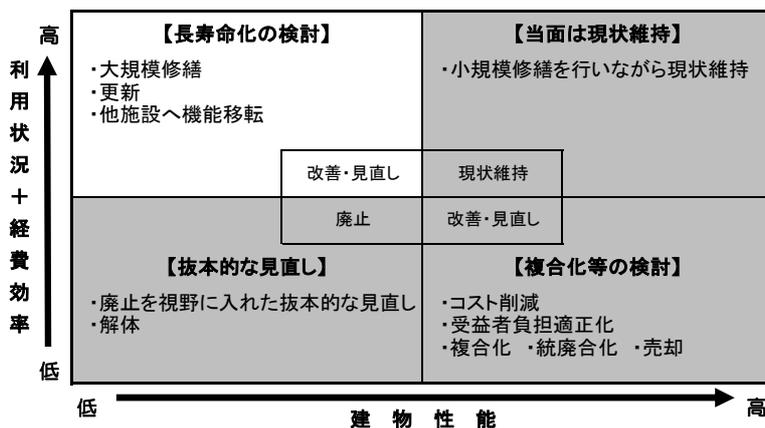
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	2
北部総合支所として、基本的な住民サービスのために必要な施設である。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	-1
築50年以上の建物で耐震性が無く、老朽化が進み危険である。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
住民サービスの維持のために必要な施設であるが、老朽化により危険であるため、近隣公共施設への機能移転を考える。	

公共施設評価シート

施設名称

西岐波市民センター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

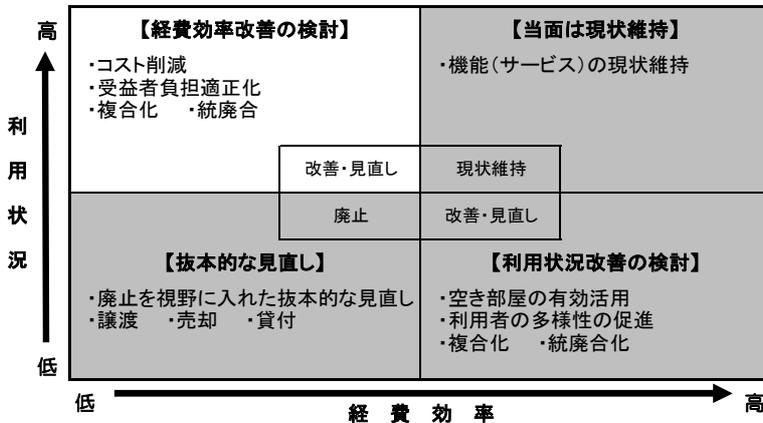
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

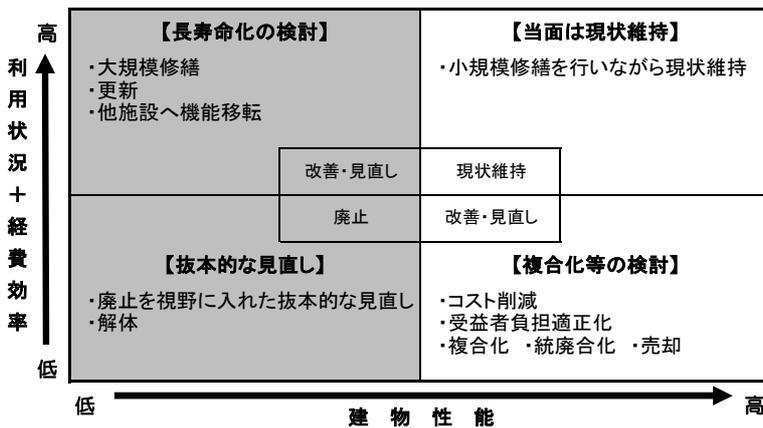
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	2
経費効率に関する評価	-2
当施設は、行政事務を行う出先機関として市民サービスを提供する機能を有しており、地域住民を中心に広く利用されている。今後も適正な維持管理に努めていきたい。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	1
当施設は、昭和57年以降(昭和63年)に建築され新耐震基準を満たしており、残存耐用年数も18年である。今後も必要な修繕を適切に実施し、安全を確保しながら長寿命化を図りたい。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。	

公共施設評価シート

施設名称	厚南市民センター
------	----------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

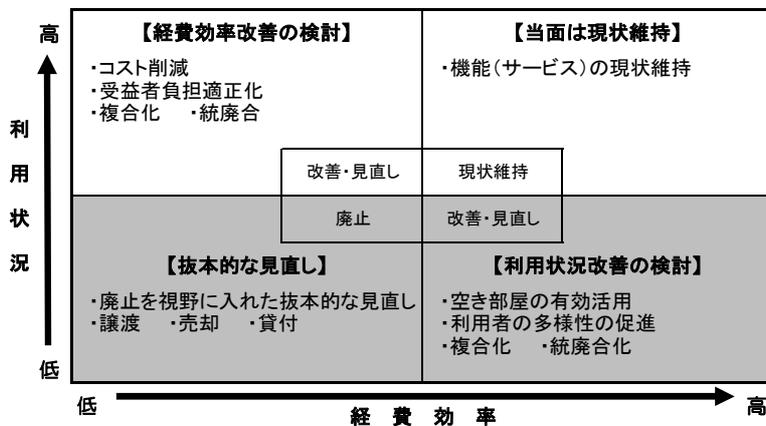
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

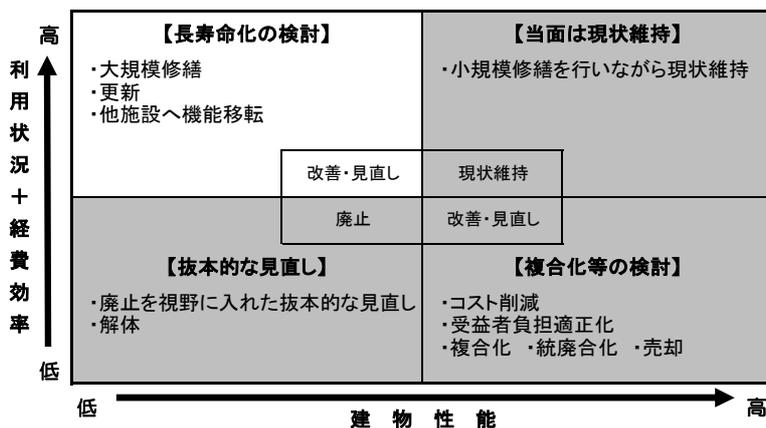
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	0
厚南4地区だけでなく、それ以外の地区からの利用者も多く、市民生活にとって欠かせない施設である。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	-3
建物の老朽化が進んでおり、長寿命化のための大規模修繕の検討を要する。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。	

公共施設評価シート

施設名称	原市民センター
------	---------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		2	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

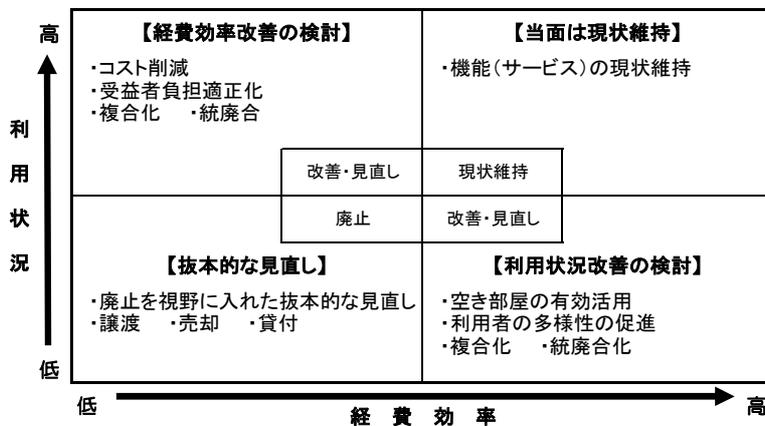
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

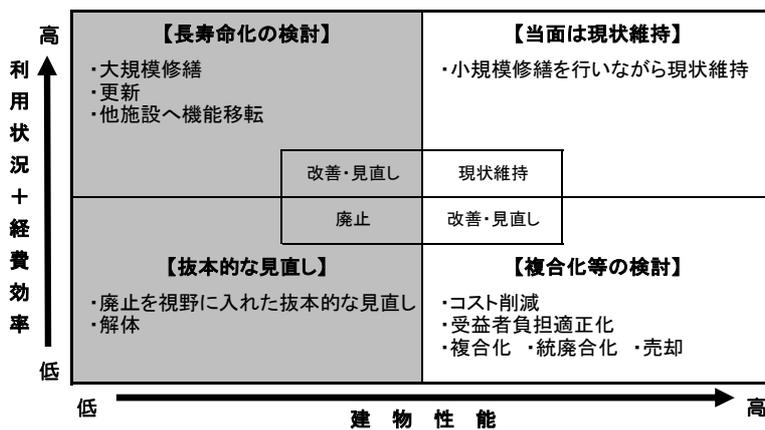
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	0
本施設は、行政事務を行う出先機関として、市民サービスを提供する機能を有しており、地域住民を中心に広く利用されている状況がある。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	2
本施設は、昭和57年以降に建築され、新耐震基準を満たすとともに、残存耐用年数も26年である。今後も、定期的に適切な維持管理に努め、安全を確保しつつ、長寿命化を図る。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。	

公共施設評価シート

施設名称

清掃事務所

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	-	-	評価対象外
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		7	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

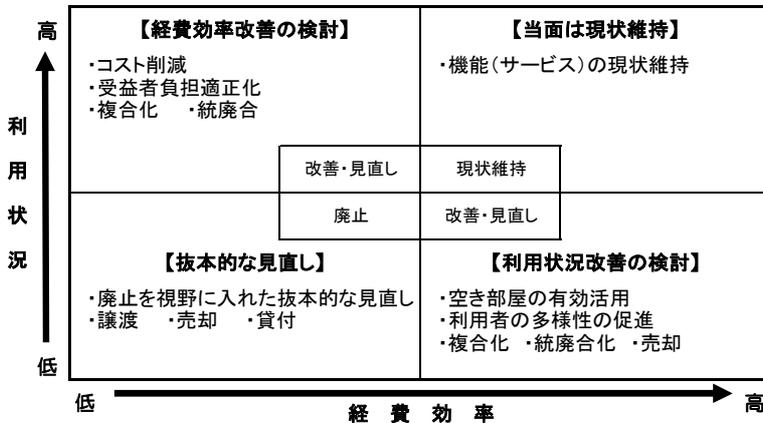
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

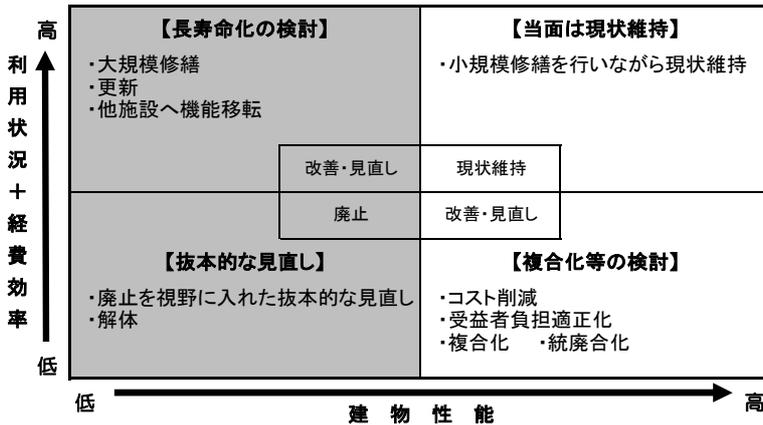
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	0
<p>ごみ収集、し尿収集やごみ減量等に関する業務を行う場所であるが故に、立地が特殊な場所であるため一般市民(団体会む)の立ち入りが少ないが、機会があれば利用者の多様性の促進について検討をしたい。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	7
<p>大きな建物の老朽はみられないため、清掃事務所としては支障はなく、小規模な修繕・保守点検を実施することで継続使用が可能である。(現状維持)</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市直営のごみ収集車を所有しており、作業員の事務所は必要であるため、現状維持が妥当であると考えます。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

診療報酬明細書保管、事務処理施設

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	-	-	評価対象外
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

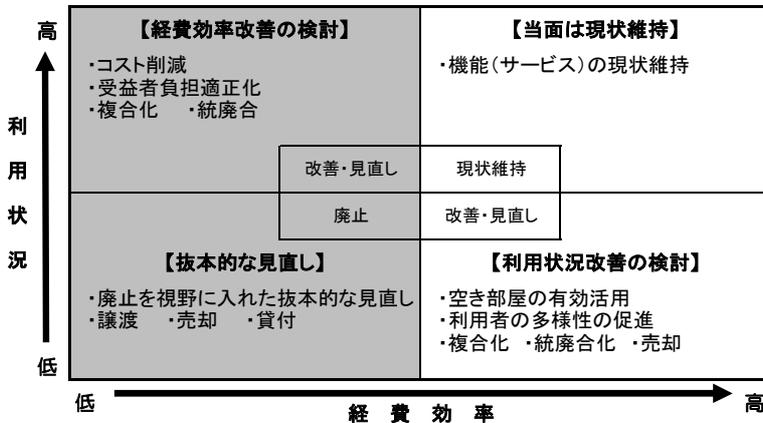
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

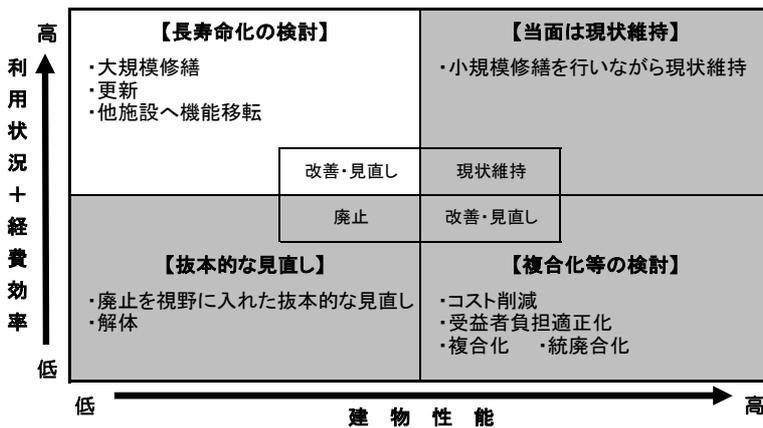
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	2
利用者は保険年金課(文書等保管)、人事課(リワークルーム)、生活衛生課(ネコ引取所)、宇部市地球温暖化対策ネットワーク(事務所)と限定されており、多様性がない。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	2
建物性能(ハード)に関する評価	-3
残存耐用年数は3年で、耐震改修も未実施であり、施設を維持していくためには多額な費用が必要となる。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●———— 高
法令等の設置義務	低 ●———— 高
行政関与の必要性	低 ●———— 高
施策上の必要性	低 —————● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●———— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●———— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 —————● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 —————● 高

評価結果の分析	
文書等の保管場所としての機能はあるが、設置目的と現在の利用状況が合致しておらず、施策上等の必要性は低い。 文書等の保管場所を確保したうえで廃止を検討する。	

公共施設評価シート

施設名称	道路整備課現場事務所
------	------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
	合計	0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
	合計	0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	7	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

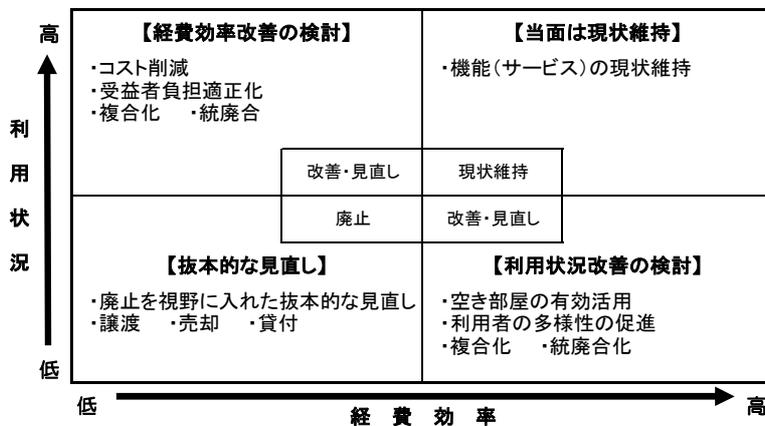
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

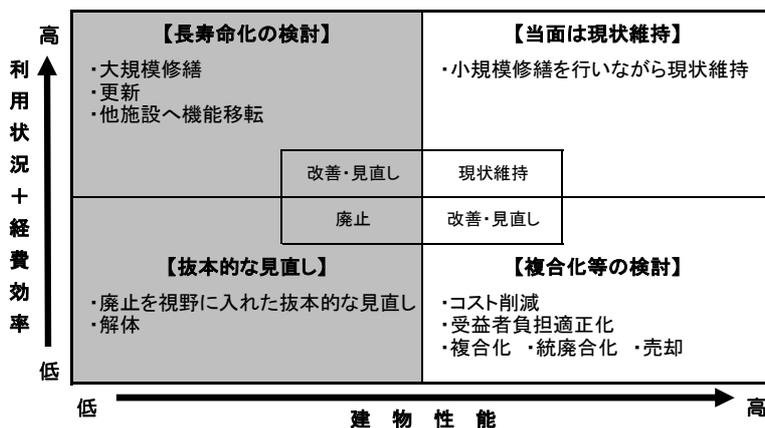
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	0
市道の機能(サービス)を維持する上で、重要な施設である。 現状で空きスペースは存在しないが、スペースの有効活用について、下水道部門の作業車両及び資材保管場所の共有化の余地あり。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	7
平成6年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、今後も必要な修繕を適切に実施していく。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
市道の維持管理の拠点であり、作業員の事務所、並びに業務車両や補修資材等の保管場所として、必要な施設である。 また、現業職員の減少により、一部業務において民間委託を活用するが、応急対応などの小規模修繕については、直営(職員)により対応する。 そのため、市道の維持管理上、必要な施設であり、現状を維持する。	

公共施設評価シート

施設名称

公園管理事務所

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		11	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

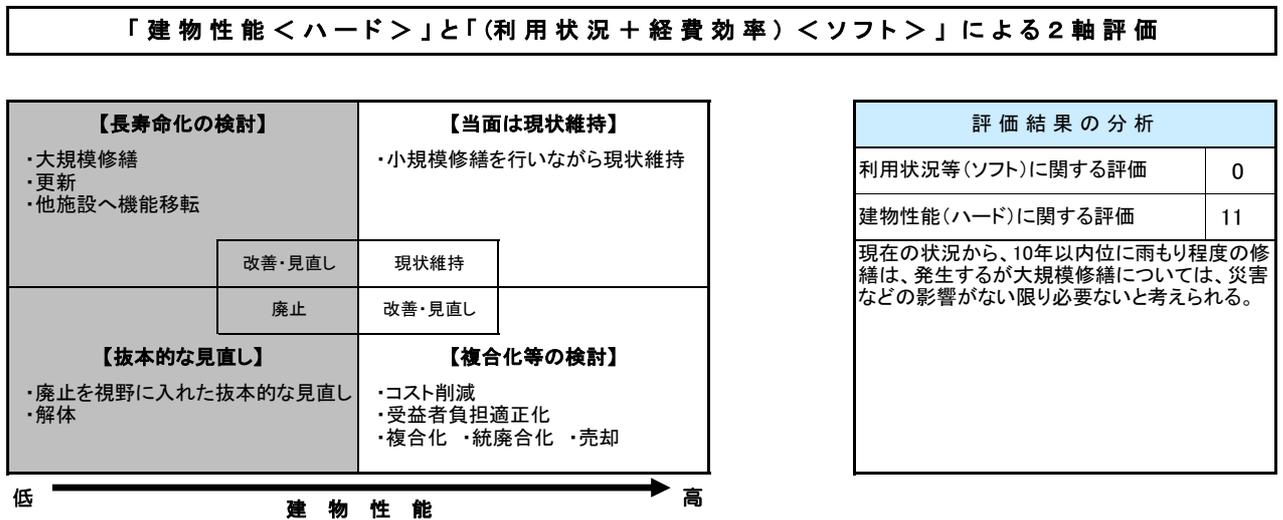
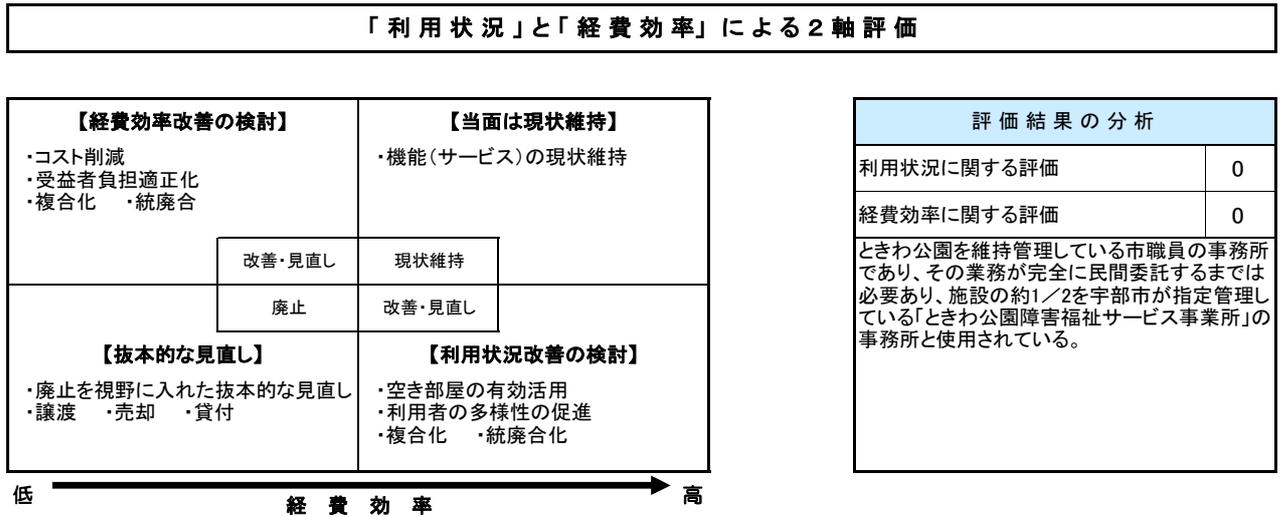
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
当該施設は、ときわ公園を維持管理するための管理事務所であり、移転先にしても、ときわ公園に近くなければ利便性が悪く、その代替する様な施設が見当たらない。また、宇部市が指定管理している「ときわ公園障害福祉サービス事業所」の事務所と使用されている事からも、廃止、移転は難しい。	
ときわ公園の維持管理業務が完全に民間委託、また「ときわ公園障害福祉サービス事業所」が廃止等になれば、この施設は不用である。	